

GPSS GROUP
サステナビリティレポート
2021



GPSS
地球は燃やさない。魂、燃やせ。

SUSTAINABLE WORLD WITH SUSTAINABLE ENERGY



INDEX

1 GPSSグループについて	
1 GPSSグループ代表兼サステナビリティ委員会 委員長からのメッセージ	P6
2 GPSSグループについて	P7
3 GPSSグループの取り組み	P8
4 GPSSグループのサステナビリティ方針と関連するKPI	P9
5 このレポートの目的	P11
2 環境に対する GPSS グループの取り組み	
6 環境へのビジョン	P13
7 実績の数値化	P14
8 生物多様性の保護	P15
9 二酸化炭素排出量の削減	P17
10 エネルギーと資源の有効活用	P17
11 BCP House	P18
3 GPSSグループが社会に与えるポジティブな影響	
12 地域コミュニティ開発	P20
13 ステークホルダーとの関係	P21
14 多様性と調和	P22
15 従業員エンゲージメント	P23
16 従業員の健康と安全	P25
17 責任ある資材調達	P26
4 GPSSグループのコーポレートガバナンス	
18 コーポレートガバナンスの構造	P28
19 サステナビリティガバナンス体制	P29
20 プロセスマネジメント: ESGアセスメント	P30
21 外部からの評価	P31

GPSSグループについて

1 GPSSグループ代表兼サステナビリティ委員会委員長からのメッセージ



いま私たちは
エネルギー革命の真っ只中にいます。

世界では、化石燃料から持続可能なエネルギーへの移行が着実に進んでいます。日本では、東日本大震災の後、ようやく再生可能エネルギーの普及を促進するために、固定価格買い取り制度（FIT）が導入されました。そして2020年、日本政府は2050年までに温室効果ガス排出量ゼロの宣言をしました。

日本のエネルギー自給率は、わずか12%。残りの88%を輸入に依存している化石燃料は、将来必ず消滅します。そして化石燃料は市場価格が不安定なだけでなく、為替にも大きく左右されます。日本の債務残高がGDPの200%を超えた現実を踏まえると、日本ほどエネルギーの自給が必要な国はないでしょう。ほぼ無限にある持続可能なエネルギー（サスエネ）にシフトすることが急務なのです。

GPSSが考えるサスエネは、太陽光、風、水、地熱など、使い続けてもなくなる資源や、廃棄物などから生み出されるエネルギー。これらを活用し、持続可能な社会を目指しています。

そして私たちには、もうひとつの使命があります。それは幸福な社会を作ることです。私は世界100か国以上の旅をして、人々が幸せになりやすい社会と、そうでない社会があることに気が付きました。幸福度の高い社会は、個人の自由が最大限に尊重されるべく多様な価値観が認められています。だから私たちは、多様性をとても重視しています。

個性が最大限に発揮されることで、よりクリエイティブで、幸せな個人が増えていきます。個性あふれる社員が持続可能な社会のために努力することで、GPSSでは、個人の幸福追求と社会的な利益を、同時に達成することが可能となってくるのです。

GPSS グループ代表兼サステナビリティ委員会委員長
目崎雅昭

2 GPSS グループについて

GRID PARITY FOR SUSTAINABLE SOCIETY

/ 社名の由来とビジョン

Grid Parity for Sustainable Society

GPSSの社名は、私たちのビジョンそのものです。使い続けてもなくなる身近な資源を活用し、輸入に頼らない安全なエネルギーを増やす。GPSSの考える持続可能な社会の第一歩は、ここから始まります。

*Grid=電力・送電網、Parity=均衡のことを意味します。

私たちの主な事業は、持続可能なエネルギーの開発及び投資事業、発電事業の保有・運営、投資家向けデューデリジェンスサービス、大規模IPP（独立系発電事業）向けの発電モニタリングサービスなど、その土地の風土に適した持続可能なエネルギーを、その地域の方々と一緒につくり上げていくことを目指しています。

地権者・地方自治体・地域コミュニティなど、地域で主体となる共同事業者とパートナーシップを結び、その土地に生きる人々にとって最上の選択となるよう、持続可能なエネルギーによる発電所を保有するIPP事業（独立系発電事業）を行います。

さらに、私たちは、誰もが安心して持続可能な暮らしが営める社会を実現するため、5つエネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオガス）の特性を踏まえ、幅広くミックスした事業を展開しています。

GPSSグループ全体では、計画中のプロジェクトも含め80件以上の発電所を保有しています。

3 GPSSグループの取り組み

私たちGPSSグループは、地域コミュニティとともに歩みます。私たちが持つ専門性や知識、そして地域の持つ未利用の豊かな資源を活用し、ともに新たなエネルギーの未来を創り出すことが私たちの目標です。この目標達成に向けて、私たちは、環境・社会・ガバナンスに関する方針を定め、それを核としたビジネスに取り組んでいます。私たちの行う発電所の開発や運営、地域コミュニティの発展に向けた活動のすべてが、持続可能なビジネスに結びつき、新たな価値を生み出すよう日々邁進しています。



太陽、風、水...
地球に存在する資源の形は様々



自然にダメージを与えることなく、
地域にあるこれらの資源をエネルギーへ



まず、地域コミュニティの方々との
協業から計画をスタート



ともに手を携えて
持続可能なエネルギーの発電所を開発



事業を通じて、ひとつひとつの
地域コミュニティが
より持続可能になることを後押し

FOR A SUSTAINABLE SOCIETY

4 GPSSグループのサステナビリティ方針と関連するKPI

サステナビリティ方針

私たちは、その企業理念 (Vision) に基づき、地域資源を活用した持続可能なエネルギー事業を通じて、持続可能な社会を実現することをその使命としています。そのために、私たちの事業やステークホルダーへの影響が大きいと考えられる環境・社会・ガバナンスにおける課題も取り組んでいく必要があると考えています。こうした個別のサステナビリティ課題への具体的な方針と目標について、以下のように決めました。

私たちは、これらの方針に基づく取り組みの実践とその達成状況のモニタリングのために、サステナビリティに関する課題を扱う委員会を設け、これらの課題に全社一丸となって継続的に取り組んでいきます。

サステナビリティ方針に 関連する KPI

サステナビリティ方針に沿った進捗状況をモニターし、可視化するために、KPIがどのSDGsに関連しているかを示しています。

社会

5. 事業を通じた地域社会との協力

元来地域が保有する資源を活用し、共同事業を推進することで、地域の活性化を後押しします。自治体、行政、ビジネスパートナー、住民、コミュニティなどのその地域に関わるステークホルダーとの良好な関係を構築し、積極的な連携・協力を進めていきます。

電力供給 (世帯件数)

2020	2021
10,521	14,954

関連するSDGs



社会

6. ステークホルダーの健康と安全

私たちの全事業活動を通じて、事業に関与する従業員、業務委託先従業員、地域住民などステークホルダーの基本的な人権を尊重します。さらに、健康と安全を守ることを重視し、安全で快適な事業活動を推進します。

休業を伴う労災頻度 (LTIFR=Lost Time Injury Frequency Rate)

2020	2021
44	10

関連するSDGs



環境

2. 自然環境への配慮

私たちは、持続可能なエネルギー発電所の開発及び運営が、周辺の自然環境や生態系に影響を及ぼす可能性があることを認識し、生物多様性への影響や、排水・排気・騒音等の環境負荷を精査し、負の影響を適切に管理します。

環境アセスメント実施件数

2020	2021
1	9

関連するSDGs



環境

3. エネルギー、資源の有効活用

私たちは、持続可能なエネルギー発電所の開発及び運営において消費する燃料や、水、材料等の資源の効率的な使用に努めます。同様に、発生した廃棄物については可能な限りリユース・リサイクルを図り、廃棄物排出量を削減するよう努めます。

建設現場の消費燃料のCO2 (t-CO2)

2020	2021
105	101

関連するSDGs



環境

4. 気候変動と災害に対する レジリエンスの向上

私たちは、いつ起こるか分からない災害リスクに備え、私たちの保有する発電所の保全のみならず、地域の特性に合わせた電力レジリエンス強化に努めています。例えば、災害時の大規模停電にも対応できるマイクログリッドや、エネルギー貯蔵力強化にも取り組んでいます。

マイクログリッドのプロジェクト件数 (開発中も含む)

2020	2021
0	3

関連するSDGs



社会

7. 従業員への取り組み

従業員がそれぞれ自分らしさや能力を発揮することが出来るよう、研修や教育の機会を提供するとともに、ワークライフバランスを考慮した快適な職場環境を築きます。また、従業員の多様性を尊重し、差別的な言動など、あらゆるハラスメント等の不当な行為を許さない誠実な企業風土を醸成します。

従業員満足度調査の回答率 (%)

2020	2021
N/A	78

関連するSDGs



4 GPSSグループのサステナビリティ方針と関連するKPI

サステナビリティ方針

社会

8. サプライヤーとの協力

私たちは、ビジネスパートナーやサプライヤーとの公正かつ円滑な関係の構築に努めます。また、できる限り地元企業とともにプロジェクトを推進し、地域の環境・社会に配慮したサステナブルな調達に努めます。

地元請負業者数 (FTE=フルタイム当量)

2020	2021
112	51*

* 新型コロナウイルスの影響による

関連するSDGs



ガバナンス

9. インフラ事業者としての責任

私たちは、発電所という経済活動の基盤たるインフラに深く携わる企業としての社会的責任を負っています。安定的な電力の供給や、継続的な運営のためのリスク評価と管理、BCPを含む組織のレジリエンス強化に取り組めます。

売電量 (kWh)

2020	2021
46,260,147	65,752,032

関連するSDGs



ガバナンス

10. コンプライアンス

事業活動における法令遵守はもちろんのこと、社会規範を尊重し、公正で社会に信頼される企業を目指します。また、不正な利益を得るための贈収賄の防止に取り組み、利益相反のない経済活動を目指します。

コンプライアンス研修の実施回数 (回/年)

2020	2021
8	15

関連するSDGs



ガバナンス

11. 情報開示とコミュニケーション

この方針に記載したサステナビリティに関する課題に対して、その取り組み状況や実績を定期的に開示することにより、透明性を高めます。また、ステークホルダーからの意見や要望を真摯に受け止め、双方間のコミュニケーションを通じて問題解決を図っていきます。

ウェブサイト情報更新頻度 (回/年)

2020	2021
1	3

関連するSDGs



ガバナンス

12. 個人情報とデータ保護

私たちは、従業員の個人情報、また業務に関わるすべての企業や個人から入手した業務や技術に関する情報を、法令、契約や社内ルールに従って、適切に収集・利用・管理・廃棄します。さらに、サイバー攻撃に備え、技術的、物理的、人的な対策を実施し、防御レベルを高めます。

個人情報保護トレーニング受講者 (%) ※計画中

2020	2021
N/A	N/A

関連するSDGs



ガバナンス

13. 内部通報者の保護

法律や社内方針違反の可能性がある事業または不正を告発した従業員に対する解雇等の不当な報復行為を禁止します。

ハラスメント研修回数 (回/年)

2020	2021
0	4

関連するSDGs



ガバナンス

14. 権限移譲

組織の構造、職務権限や責任を明確にし、適切に権限を委任することで、健全なコーポレートガバナンスに取り組んでいます。

取締役会開催回数 (回/年)

2020	2021
12	12

関連するSDGs



5 レポートの目的



このレポートは2014年から2021年の活動と、その間のGPSSの進歩をまとめています。私たちのサステナビリティ方針に照らし合わせて重要な問題や活動に焦点を当て、正確で透明性が高く、信頼のおけるレポートになるよう最大限の努力をしています。

レポート内にある情報（グローバルインパクト、サステナビリティ方針、SDGsに対する志や目標など）は、以下のリンクでご覧になることが出来ます。

<https://gpssgroup.jp/sustainability/>
<https://gpssgroup.jp/esg-policy-jp/>



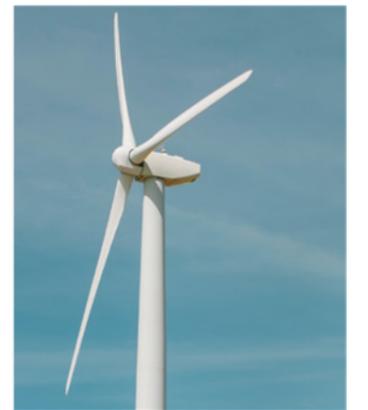
環境に対する GPSSの取り組み

環境に対するGPSSの取り組み

6 環境へのビジョン

当社にとっての重要性

私たちの事業は、太陽、風、地熱、水といった自然由来の資源を活用します。化石燃料への依存度を下げたり、日本のエネルギー自給率を高めるためには、私たちを取り巻く環境を守り、大切にしなければなりません。



7 実績の数値化

2014年以来、164,000MWh以上の電力を生み出しています。これは、日本の37,300余世帯への供給に匹敵します。この再生可能エネルギーを二酸化炭素排出量の削減に換算すると、2014年からこれまでに84,000tもの二酸化炭素を削減したことになります。



*2021年4月時点

エネルギー関連指標	2017	2018	2019	2020	2021*
運転中発電所の設備容量合計 (kW)	16,000	26,500	47,800	71,000	99,300
- 太陽光 (kW)	16,000	26,400	47,000	70,100	98,100
- 地熱 (kW)	-	45	765	915	1,195
サステナブルエネルギーの年間総発電量 (MWh)	7,600	20,000	43,200	60,600	96,700
二酸化炭素削減効果 (t-CO2) **	3,900 ⁺	10,200 ⁺	22,100 ⁺	28,500 ^{**}	45,400 ^{**}

Table 1 エネルギー関連指標 *予測に基づく **発電量(kWh)×0.47 kg-CO2/kWh(2021年 環境省のCO2係数) ⁺2019年 環境省のCO2係数0.512kg-CO2/kWhに基づく

8 生物多様性の保護

GPSSグループは、責任あるインフラ事業者として可能な限り天然資源や生物多様性への悪影響を与えないよう配慮し、調達、エンジニアリング、運用まで、バリューチェーンを通して様々な取り組みを行っています。まず、法令や各種規制を遵守するのはもちろんのこと、開発プロジェクトに伴う環境リスクを軽減するために、従来の環境アセスメントに加えて、地方自治体と協力して厳格かつ徹底的な生物多様性アセスメントを実施しています。さらに、サステナブルなビジネスを目指し、その地域コミュニティの方々の健康と暮らしを守るため、風評リスクを最小限に抑えるよう努めます。

環境アセスメントの事例：

- 放射能評価
- 騒音と振動の影響
- 地元の植生と動物のアセス
- 水アセス（近くの池、川）
- 土壌と地面のアセス
- 景観アセス
- 大気汚染アセス（風力発電所）
- 地域の鳥の生息地への影響（風力発電所）
- 地域の魚類生息地への影響（地熱発電所）

敷地面積1ha以上の発電所の場合、建設と発電プロセスが野生動物や植物の生息地への影響を及ぼさないか、厳密なアセスメントを行います。次の表はそのアセスメントの結果を抜粋しています。

生物多様性と生息環境指標	2018*	2019*	2020*
1haを超える発電所の累積総表面積 (ha)	15	74	79
破壊／除去された生息環境の割合 (%)	58	59	60
敷地内で保護／保全した生息環境の割合 (%)	39	32	30
改善／回復した生息環境の割合 (%)	1	7	7
野生動物や絶滅危惧種の死 **	0	0	0

Table 2 生物多様性指標 *会計年度(4月から) **絶滅危惧種

環境に対するGPSSの取り組み

鎮守の森のプロジェクト

GPSSグループは、2013年より「鎮守の森のプロジェクト」に協賛しています。このプロジェクトは、その土地に自生する木を植えて自然災害に立ち向かう活動で、津波や火災から身を守るだけでなく、動物や人間の命を守り、近隣の川にミネラルを供給する「鎮守の森」を作ることを目指しています。この「守りの森」は、気候変動による災害に強く、生物多様性や周辺の生態系に貢献するために必要不可欠なものであることから、GPSSでは提携当初から約1,000本の植樹を行ってきました。



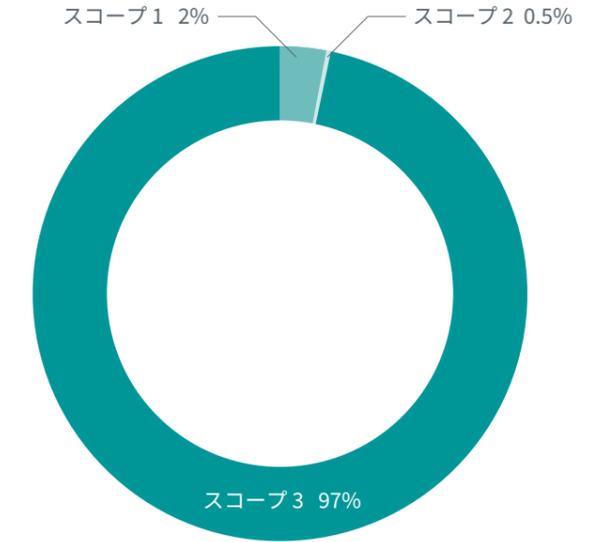
環境に対するGPSSの取り組み

9 二酸化炭素排出量の削減

サステナブルエネルギーを生み出すGPSSでは、私たち自身が生産工程中で排出する二酸化炭素量についても強く認識しています。「GHGプロトコル事業社排出量算定報告基準」を使用してスコープ（範囲）1、2、3の温室効果ガス排出量を計算しています。今後、二酸化炭素排出を削減するため、排出量のモニタリングを続けます。

GHG 排出指標	2019*	2020*
スコープ1 (t-CO2)	97	101
スコープ2 (t-CO2)	8	24
スコープ3 (t-CO2)	3,011	4,522

Table 3_GHG排出指標 *会計年度(4月から)



Graph 4_スコープ1、2、3の二酸化炭素排出量

環境に対するGPSSの取り組み

10 エネルギーと資源の有効活用

私たちは、「サステナビリティ方針」にあげられている通り、建設および運用段階での燃料と材料の使用を削減するよう努めています。建設段階で発生する廃棄物を地方自治体に報告し、年間の廃棄物排出量を社内で確認しています。

廃棄物と燃料指標	2019*	2020*
リサイクル廃棄物を含む総固形廃棄物 (t)	202	299
稼働中のMWあたりに発生する固形廃棄物の合計 (t/MW)	3.7	3.5
生成燃料 (t-CO2)	97	101
購入エネルギー (MWh) **	238	359

Table 4_ 廃棄物と燃料指標 * 会計年度(4月から) ** 発電所とオフィス用

11 BCPハウス

私たちは、環境への負荷を軽減する方法を常に模索しています。その中に、東京の災害を想定したBCP(事業継続計画)の一環として、長野のビルを改修するプロジェクトがあります。

改修後は、従来の暖房に必要なエネルギー量の12%しか必要のない設計になっており、エネルギー効率向上だけでなく、オフグリッドの再生可能エネルギーで建物を完全にまかなうことも視野に入れています。この建物のある場所は、冬には2m以上の雪が積もる地域なので、完全なオフグリッドは困難ながら、30年後にCO2排出量の基準を満たすオフグリッドモデルを目指しています。今回の改装は、エネルギー効率が高く、快適で、かつ手頃な価格の建築基準であるパッシブハウスのコンセプトをモデルにしています。

日本に限らず、世界中いたるところで、人類は災害や未知の状況に直面することが多くなっています。そのため、私たちは生活や仕事に必要なエネルギーから始めて、新しい自給自足のモデルを作っていきたいと考えています。

また、避難所として使用していないときは、従業員が都市部から離れた場所で柔軟に働くことができるようにします。



GPSSが社会に与える ポジティブな影響

12 コミュニティ開発

当社にとっての重要性

私たちは地域社会との共生に努めています。なぜなら、彼らこそが私たちの事業の一番大切なステークホルダーであるから。真のサステナビリティは地域コミュニティとの長期にわたる関係構築から生まれると信じています。

以下の2つはその代表的事例です。

長万部地方創生推進事業発電（北海道）

長万部グリーンエネルギー太陽光発電所は東京理科大学と私たちの地域創生プロジェクトです。GPSSグループは、長万部地方創生事業共同事業体（コンソーシアム）の再生可能エネルギー（太陽光発電）の研究開発セクションに参画。発電容量3MWの発電所をGPSSエンジニアリングが運営しています。

北海道大島県にある長万部町は、310.75 km²の小さな町で、推定人口は6,000人強。太平洋に面しており、その経済は主に林業、漁業、乳製品で構成されています。コミュニティの支援とパートナーシップにより、長万部グリーンエネルギー発電所は2019年1月中旬に送電網に接続し、3,000 MWhを超える電力を生産、販売しました。その結果、711世帯以上に電力を供給し、1,600t-CO2を超える二酸化炭素排出を削減しています。

さらに、地域の施設は、緊急時に無停電電源装置を備え、約3~4世帯に電力を供給できる30kWの容量を持つように設計されています。

詳細は、以下のリンクをご覧ください。
<http://osyamanbe.jp/>



長万部グリーンエネルギー太陽光発電所

松之山湯本地熱バイナリー発電（新潟）

2019年12月、GPSSグループは十日町市と松之山温泉のパートナーシップを結び、松之山温泉合同会社「地・EARTH（ジアス）」を設立。観光を通じて事業所とその周辺地域を活性化することを目的としています。

GPSSが提供する発電事業や保守サービスに加え、発電用に抽出した温水を温泉に再注入することで、地下資源を最大限に活用することを目指しています。

十日町地熱発電所は2021年末に運転を開始する予定です。

詳細は、以下のリンクをご覧ください。
<https://www.city.tokamachi.lg.jp/sos-hiki/kankyoenegybu/energyseisaku/1/gyomu/1547700916160.html>

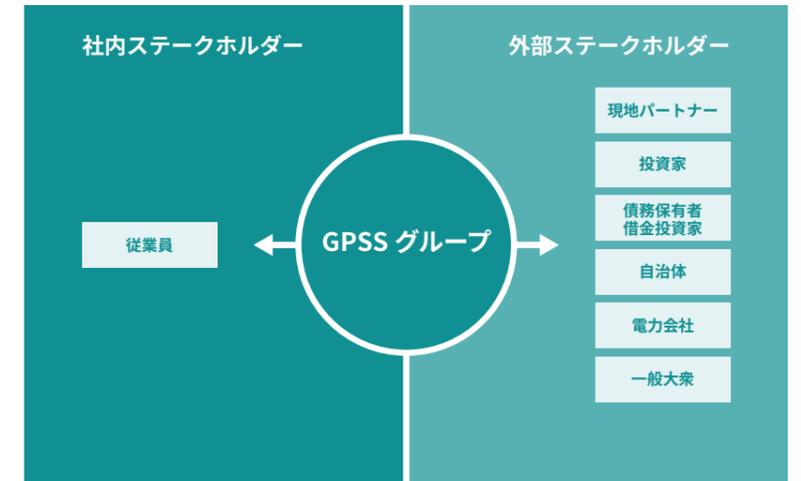


勢いよく蒸気を発する十日町の地熱発電現場

13 ステークホルダーとの関係

ステークホルダーと円滑なコミュニケーションを図るために、開発の初期段階から説明会を実施し、プロジェクトの概要、また、地域社会に与える影響について説明しています。また、プロジェクトのいかなる段階においても、地域のニーズを汲みとるよう努めています。GPSSの手がけるプロジェクトはひとつひとつ異なり、ニーズも様々です。だからこそ、常にプロジェクトを個々のニーズに合わせて作り上げることが重要であると考えています。それが地域コミュニティと私たちとのサステナブルでプロフェッショナルな関係の鍵であると考えています。

さらに、ほとんどの建設プロジェクトで、地元の雇用を重視し、可能な限り地元の請負業者に発注しています。



太陽光発電事業説明会の様子

ステークホルダー関係指標	2018	2019	2020	2021*
地元事業者	120	129	*82	**51

Table 5_ステークホルダー関係指標 *新型コロナパンデミックによる影響 **2021年6月のデータ

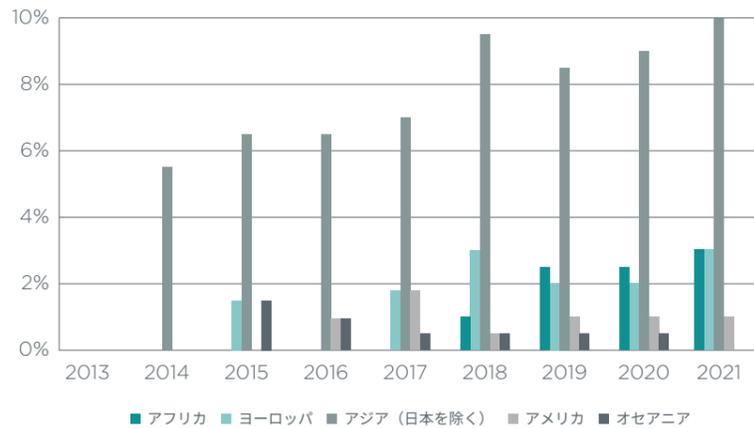
14 多様性と調和

GPSSでは、従業員が共通のビジョンと文化を守りながら、個性を発揮できる環境を大切にしています。したがって、ダイバーシティとインクルージョンは、積極的な従業員エンゲージメント（従業員と企業の信頼関係）のための制度であるだけでなく、財務収益の向上につながる事業戦略でもあります。

従業員関連の指標	2018	2019	2020	2021*
総従業員数	141	155	175	210
女性社員比率 (%)	21	23	26	26
障がい者従業員数	1	1	1	1
外国人（日本人以外）従業員の雇用率 (%)	1	15	18	18

Table 6 従業員関連の指標 *パートタイマー、インターンを含む ** 2021年3月現在のデータ

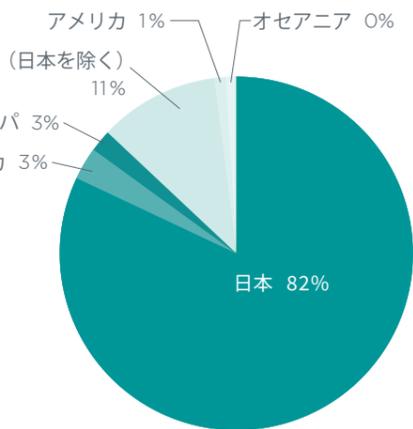
労働力の多様化：従業員の国籍



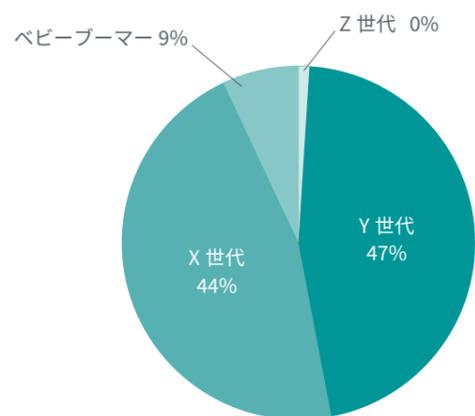
Graph 6_労働力の多様化* 2021年6月のデータ

国籍の多様化を標榜し、積極的なダイバーシティ・イニシアチブを推進した結果、2021年6月現在28国籍の従業員を擁しています。また、さまざまな世代の人々を採用し、調和を維持しています。

ベビーブーマー：1946～1965年生まれ
 X世代：1966～1976年生まれ
 Y世代：1977～1994年生まれ
 Z世代：1995～2012年生まれ



Graph 5_従業員の出身地域



Graph 7_従業員の年齢* 2021年6月のデータ

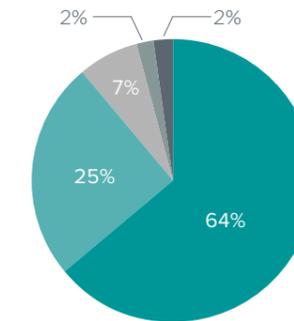
15 従業員エンゲージメント

(従業員と企業の信頼関係、同じ目標を共有していること)

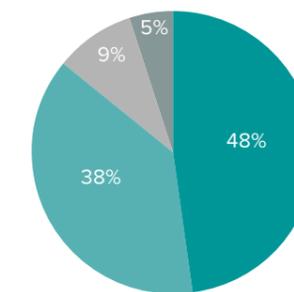
従業員満足度調査

本年は、2021年6月に恒例の社内従業員満足度調査を実施。回答率は83%で、昨年より7%増加しました。89%が会社の理念、ビジョン、経営方針に完全またはほぼ共感し、それらの達成に協力したいと考えており、さらに、86%の社員が自分の仕事にやりがいを感じていること、83%の社員が達成したい明確な目標を持っていることがわかりました。今年の調査では、気候変動、サステナビリティ問題、性別・民族・人種がGPSSでのキャリアに影響を与えるかどうかについても質問しました。

マネジメント層や関係者に結果を共有し、全社員に結果を伝えるのはもちろんのこと、今回の調査結果に基づき、社員の満足度やエンゲージメントを向上させるためのアクションを起こしていきます。



従業員の89%は「会社の理念、ビジョン、経営方針に共感し、その実現に参画したいと思う。」という問いに「強く同意」または「ほぼ同意」と回答しています。



また、86%の従業員が「私の現在の仕事は価値があり、やりがいがある」という問いに、「強く同意」、または「ほぼ同意」と回答しています。

さらに、83%が「達成したい明確なゴールがある」という問いに関し「強く同意」、または「ほぼ同意」と回答しています。

■ 強く同意 ■ ほぼ同意 ■ どちらとも言えない ■ あまり同意しない ■ まったく同意しない グラフ8_従業員満足度調査

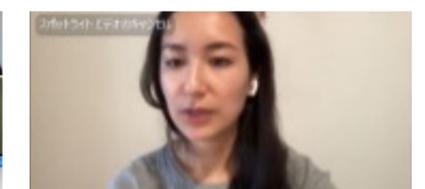
サステナ会

GPSSグループのビジョン「サステナブルな社会の実現」は簡単なことではありません。だからこそ、GPSSグループでは、社員がサステナビリティについて学びを深めたり、実際にアクションに移せるよう、様々な取り組みを行っています。

サステナ会チームが主催する「サステナ会」では、講師の外部ゲストスピーカーや社内のエキスパートが、パネルディスカッション、レクチャー、カジュアルなディスカッションなど、様々な形式で、サステナビリティに関するテーマについて知見を深めています。

テーマは、水素技術といった専門的な内容から、職場のメンタルヘルスという身近なトピックまでバラエティに富み、サステナビリティを多角的に考え、他部署の仲間たちと積極的にコミュニケーションをとることが出来る場でもあります。

サステナ会はオンラインで行われ、セッション後には録画が共有されるため、時間や場所を問わず、GPSSグループの社員は誰でも参加することができます。



サステナビリティ養成講座 2020-2021

会社のビジョンに対する理解を深めるための継続的な取り組みとして、「サステナビリティ養成講座」が作られました。これは1年間のプログラムで、毎月、外部のコーチを招いたセッションや、若手社員が日常の仕事を超えてサステナビリティへの理解を深めるための宿泊研修などが行われました。セッションでは、個人にとってのサステナビリティとは何かを表現するレゴのワークショップ（写真）や、GPSSグループが保有する太陽光発電所や地熱発電所の見学、システム思考のワークショップなどが行われました。プログラム終了時には、参加者は、仕事の中でも、職場の外でも、サステナビリティを追求し、伝えるためのスキルと知識を身につけることができました。



人材育成

GPSSグループでは、人材育成もサステナビリティ実現に寄与すると考えています。その第一歩として継続的な人材育成とトレーニングに取り組んでいます。

資格保有者数

第一種電気主任技術者	1名
第二種電気主任技術者	3名
第三種電気主任技術者	8名
1級電気工事施工管理技士	14名
1級土木施工管理技士	12名
1級管工事施工管理技士	2名
1級建築施工管理技士	2名
第一種電気工事士	13名
一級ボイラー技士	1名
1級造園施工管理士	1名
一級建築士	1名
技術士	2名

360° 評価システム

GPSSグループでは、人材育成と社内コミュニケーションのさらなる強化のために、2020年12月より「360°評価」を導入しています。これは、GPSSの全社員の専門的な能力や対人関係能力を成長させることを目的に、上司や同僚、他のチームなど、複数の視点から定期的に評価・フィードバックを行うものです。GPSSグループとして初の試みでしたが、社員からの評価は高く、参加者の59%が自己成長の機会と捉え、次回へ期待するコメントも多く寄せられました。また、360°評価の最も優れた点として、「自ら評価者を選べる」が挙げられています。

CSR デザイン環境投資顧問株式会社による ESG トレーニング

サステナビリティ調査「GRESB」参加支援コンサルティングやESG取組み推進・ESG情報開示の推進を務めるCSRデザイン環境投資顧問株式会社によるESG投資とサステナブルファイナンスに関するトレーニングを、全従業員に向けて毎年開催しています。このトレーニングを通してGPSSグループのビジョンの伝達と統合を図っています。



*2021年6月のデータ

CSR DESIGN CSR Design Green Investment Advisory Co., Ltd.

GPSSが社会に与えるポジティブな影響

16 従業員の健康と安全

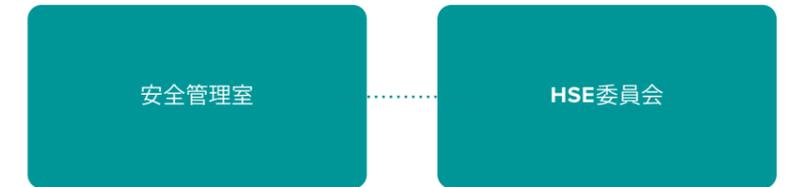
GPSSグループの安全衛生は、従業員、請負業者、および地域コミュニティを対象としており、従業員、現場作業員、請負業者の安全衛生の評価、実施、監視、報告を担当する2つの組織があります。安全管理室と、HSE委員会 (Health, Safety & Environment) です。

GPSSグループでは従業員の健康と安全を守るため、高い安全基準を設定し、年間を通じて詳細かつ組織化されたトレーニングを実施しています。

安全衛生管理室は、毎年安全の基本方針とスローガンを設定し、建設現場の従業員がそのスローガンを遵守するよう周知しています。また、現場の新入社員向けにトレーニングを実施することで、現場へ入る前の段階から従業員の安全を守る総合的な施策を実施しています。

すべての発電所の建設前には、安全キックオフ会議を開催し、現場で働くすべての人がその現場の重要事項（例えば、地震が発生しやすい地域での安全対策）の再確認や、熱中症のリスク軽減、事故防止や事故発生後の対策を徹底するよう指導しています。また、オフィスでは毎年、避難訓練が行われます。

上記の安全対策に加えて、稼働中の発電所では毎月安全パトロールが実施され、発生する可能性のある問題を綿密に監視、記録、および報告する態勢を整えています。



建設現場で働く従業員（社員と請負業者）の健康と安全を管理すべく、トレーニング、監督、報告をおこないます。

オフィス内、出張中の社員の健康と安全を管理します。

Graph 9_GPSSでの健康と安全

安全管理室で行われている研修の例：

- 足場組立研修
- ハーネス講習
- 職長教育
- 低圧電気研修
- 保安向け教育

労働災害統計	2018	2019	2020	2021*
死亡者	0	0	0	0
休業1日以上の方災**	1	3	0	0
休業日数	10	40	0	1
休業日数休業を伴う方災頻度 (LTIFR***)	14.5	43.7	0	9.5

Table 7 労働災害統計*2021年5月時点のデータ **建設現場従業員からのデータ ***LTIFR=Lost Time Injury Frequency Rate ※休業を伴う方災件数/延べ労働時間×100万時間で計算



これまでの健康管理と今後の計画

健康習慣の推進や職業病予防の取り組みとして、全社員を対象に年1回健康診断を実施しています。

従業員にとって最良の環境を確保するため、オフィス内の空気管理を専門業者に依頼しています。

また、最近の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、私たちは早期から適切な衛生マナーの促進、全従業員へのN95マスクの定期的な配布、職場での着用を義務付け、エアロゾル消毒の日常的な使用、在宅勤務の導入など、様々な策を講じてきました。

また、多様な従業員のライフスタイルを尊重し、フレックス労働体制を導入しています。柔軟な働き方を実現することによりワークライフバランスを可能にする職場環境づくりに取り組んでいます。

Family Responsibility 休暇

GPSS独自の介護・看護休暇を導入し、戸籍上の家族はもちろんのこと、籍を入れていないパートナーや、事実上の家族と考えられる関係者に対しても介護や看

護を認めています。この制度は、入社したその日から利用することができる有給休暇です。

11.5 時間
月平均残業時間

GPSSが社会に与えるポジティブな影響

17 責任あるサステナブルな調達

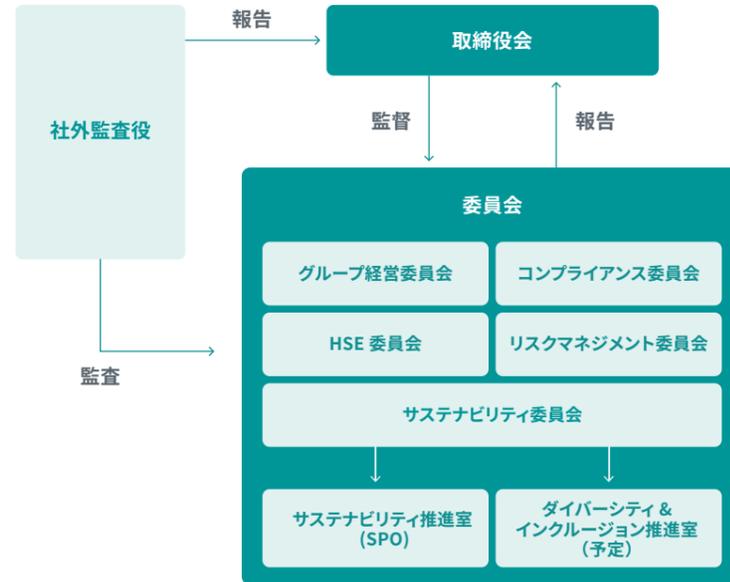
GPSSグループでは「サステナビリティ方針」で定義された「サステナビリティへの志と目標」を通じて調達プロセスの向上に取り組んでいます。GPSSの仕入れ先（サプライヤー）に対しても、私たちの方針遵守を徹底し、よりサステナブルなバリューチェーンの実現を求めています。



GPSSグループの コーポレートガバナンス

18 コーポレートガバナンスの構造

GPSSホールディングスのコーポレートガバナンス体制は、取締役会と社外監査役の2つで構成されています。このガバナンスモデルにより、客観性と透明性を確保し、責任ある経営体制を整えています。



取締役会

当社の取締役会は、4名の社内取締役、5名の社外取締役、1名の社外監査役で構成されています。取締役会の主な責務は、経営方針を定義し、マネジメント層を監督し、事業執行に関する問題に取り組むことです。取締役会は、取締役会規則の規定に従い、1か月に1回開催されます。

取締役会は定期的に株主総会を招集し、株主提案に対する意思決定力を行使します。株主総会では、株主が役員報酬の総額を決定します。

また、取締役会が担う意思決定プロセスをより効果的に実行するため、取締役会は右上図のような様々な委員会によってサポートされています。

社外取締役



野宮 博



門多 丈



今井 光



宮本 修平



五十嵐 康博

社外監査役



松本 靖彦

社外監査役

社外監査役は、経営者の監査や会計監査を行い、業務執行の不正をチェックし、防止・是正することを主な責務としています。

2019年には松本靖彦氏がGPSSホールディングスの社外監査役に4年間の任期で任命されました。

19 サステナビリティガバナンス体制

GPSS でのサステナビリティ

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会の主な目的は、グループ全体の事業活動におけるESG（環境、社会、ガバナンス）のリスクと機会を検討、議論、および実施することです。CEOが議長を務める委員会は、サステナビリティ推進体制に規定されている取締役会に、その目的と計画を毎年報告しています。

サステナビリティ推進室

推進室の役割は、サステナビリティ委員会をサポートし、事業活動や従業員エンゲージメント（従業員と企業の信頼関係、同じ目標の共有）やトレーニングを通じてサステナビリティ関連のイニシアチブを促進することです。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス違反に該当懸念のある事項についての対応と決議を行います。

グループ経営委員会

グループ経営方針について、議論する場で、月に1回開催されます。

開発委員会

グループの開発会社およびサステナブル・ソサエティ・インベストメント・マネジメント（株）のサステナブルエネルギーに係る開発案件について、プロジェクト進行の統括および案件進行の可否を決定しています。

20 プロセスマネジメント:ESGアセスメント

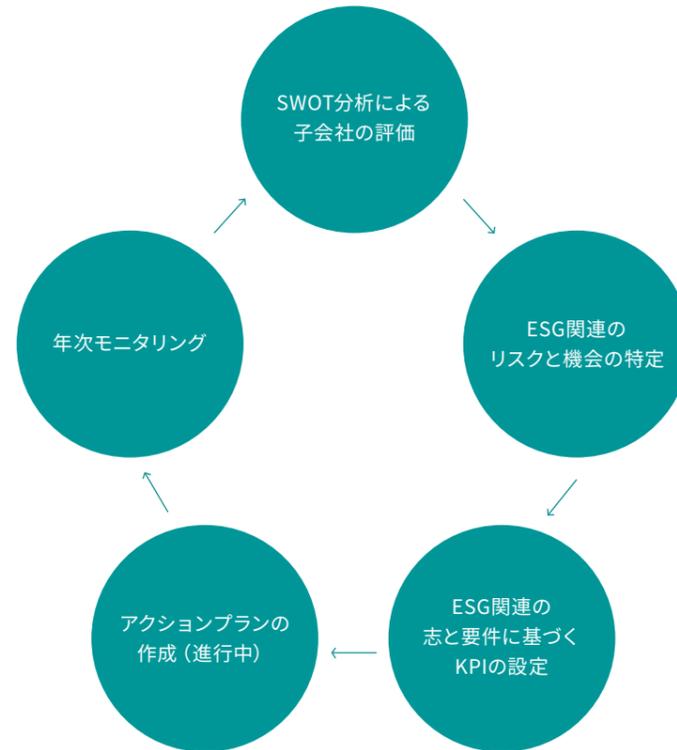
サステナビリティの追求において、プロセスマネジメント、そしてその過程で起こりうるリスク管理はビジネスの継続性を高めるために重要です。GPSSグループは、戦略的、運用的、財務的な側面から、主なプロセスを徹底的に評価するプロジェクトを進めています。

プロセスマネジメント体制

社内の人材から成るプロジェクトチームが、グループ内のすべての会社から情報を集め、SWOT分析を実施、あらゆる業務の中から課題を特定、分析しました。

次にESG関連のリスクと機会を洗い出し、グループのすべての会社にESG関連のKPIを設定するよう依頼しました。

次のステップでは、全体的なビジネスプランにESGをより効果的に統合するためのアクションプランを作成する予定です。



21 外部からの評価



GPSSは、2020年、国内で唯一5スターを獲得した企業です

GRESBは、実物資産（不動産・インフラストラクチャー）投資の環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称で、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。投資先の選定や投資先との対話にGRESBデータを活用する「投資家メンバー」は、2020年時点で100機関（昨年75機関）以上（運用資産額22兆米ドル、約2,420兆円、1米ドル=110円で換算、不動産・インフラストラクチャー以外の資産も含む）に上り、日本からも株式会社日本政策投資銀行（DBJ）、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（2019年3月加盟公表）が加盟しています。

2016年から開始されたGRESBインフラストラクチャーは、インフラファンドおよびその投資先インフラストラクチャー資産や運営会社のESGパフォーマンスを評価するベンチマークです。2020年のインフラ資産・運営会社を評価対象とする「アセット評価」には、GPSSを含む540機関が参加しました（2019年は393機関が参加）。詳細は、GRESBのWebサイトをご覧ください。

最高ランク「Green1 (F)」の格付が付与されました



GPSSホールディングス株式会社は、自社が初めて制定したグリーンファイナンス・フレームワークに対して、株式会社日本格付研究所JCRより最高ランク「Green1 (F)」の格付が付与されました。具体的にはJCRグリーンファイナンス評価手法に基づき、GPSSホールディングスの「グリーン性評価(資金使途)」を“g1(F)”, 「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とし、その結果、総合的評価として最高ランクの格付が付与されました。

本フレームワークは、GPSSホールディングスのグリーンファイナンス(本フレームワークに基づくグリーンボンド発行およびグリーンローン借入)における理念・手続き等を記載した方針であり、具体的にはGPSSホールディングスがグリーンファイナンスにより調達する資金を、環境改善効果を有するプロジェクトに対して利用することを定めています。



お問い合わせ

東京

〒105-0014
東京都港区芝 2-5-10 芝公園 NDビル 6F
03-6435-2391

東北

〒980-0021
仙台市青葉区中央 3-6-7 SS スタール仙台駅前ビル 5-C
022-302-7072

九州

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東 1-1-33 ほかた近代ビル 9階
092-409-3409

札幌

〒001-0035
札幌市北区北 35 条西 8-3-6
011-374-8712